

平成 22 年度普通交付税決定額について
(県分)

H 2 2 . 7 . 2 3	
財 政 課	
担 当	濱 里 柿 本
内 線	2171,2176
直 通	895-2171

区 分	平成 22 年度 A	平成 21 年度 B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(271,593,431) 213,498,543	(255,210,967) 209,156,394	(16,382,464) 4,342,149	(6.4) 2.1
全 国 順 位	(19 位) 11 位	(14 位) 10 位	(41 位) 40 位	(44 位) 39 位
九 州 順 位	(4 位) 4 位	(4 位) 4 位	(7 位) 6 位	(7 位) 6 位
	百万円	百万円	百万円	%
全 国 道 府 県 分	(13,133,057) 8,482,239	(11,084,031) 8,062,247	(2,049,026) 419,992	(18.5) 5.2
全 国 総 額	15,879,742	14,870,977	1,008,765	6.8

() は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

普通交付税の額は、2,134 億 99 百万円 (前年度比 2.1%増)
実質的な交付税の額は、2,715 億 93 百万円 (前年度比 6.4%増)

1 . 本県の状況 (県分)

基準財政需要額は、地方財政計画における特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設等により全体額で前年度比 0.3%増の 3,014 億 22 百万円、基準財政収入額は、法人事業税の減収等により全体額で前年度比 3.6%減の 876 億 76 百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は 2.1%増の 2,134 億 99 百万円となった。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、臨時財政対策債の増加により、前年度比 6.4%増の 2,715 億 93 百万円となった。

なお、今年度創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」のうち、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」として、44 億 92 百万円が措置された。

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
交付額 (億円)	[2,602] (2,597) 2,297	[2,541] (2,535) 2,305	[2,514] (2,506) 2,299		[2,465] (2,465) 2,237		(2,716) 2,135
	[13] (13) 11	[13] (13) 12	[11] (11) 8		[8] (9) 7		(19) 10 11
伸び率 (%)	[7.4] (7.6) 4.1	[2.4] (2.4) 0.3	[1.1] (1.2) 0.3		[0.1] (0.1) 1.7		(6.4) 6.5 2.1

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

[]は、再算定後の数値。

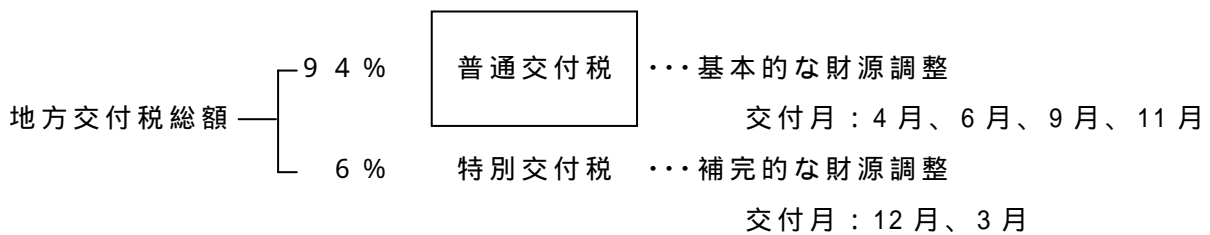
**普通交付税は、平成 17 年度以来、5 年ぶりの増加
実質的な交付税の伸び率は、平成 11 年度以来の高い伸び**

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 31.7% 全国平均 23.3%～平成 20 年度決算)



$$\boxed{\text{普通交付税}} = \boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}}$$

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

平成 21 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額は、対平成 21 年度算定比で 4,200 億円、5.2%の増となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成 21 年度算定比で 2 兆 490 億円、18.5%の増となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設
- ・ 児童手当及び子ども手当給付費負担金等の増等による社会福祉費の増
- ・ 国民健康保険関係負担金の増等による衛生費の増

減要素

- ・ 地域雇用創出推進費の廃止

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 地方特例交付金（児童手当及び子ども手当）の増
- ・ 地方法人特別譲与税の増

減要素

- ・ 道府県民税所得割の減
- ・ 道府県民税法人税割、法人事業税の減

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）[道府県分]

1 位	北海道	9,074 億円	前年 1 位	11 位	静岡県	3,145 億円	"	19 位
2 位	大阪府	6,154 億円	" 2 位	12 位	長野県	3,075 億円	"	9 位
3 位	兵庫県	5,041 億円	" 3 位	13 位	広島県	2,968 億円	"	15 位
4 位	福岡県	4,412 億円	" 4 位	14 位	福島県	2,932 億円	"	11 位
5 位	愛知県	4,347 億円	" 34 位	15 位	茨城県	2,902 億円	"	18 位
6 位	埼玉県	4,235 億円	" 6 位	16 位	岩手県	2,877 億円	"	10 位
7 位	新潟県	3,779 億円	" 5 位	17 位	熊本県	2,845 億円	"	12 位
8 位	神奈川県	3,657 億円	" 25 位	18 位	青森県	2,760 億円	"	13 位
9 位	千葉県	3,647 億円	" 8 位	19 位	長崎県	2,716 億円	"	14 位
10 位	鹿児島県	3,367 億円	" 7 位	20 位	宮城県	2,580 億円	"	20 位